

平成18年12月期

決算短信 (連結)

平成19年2月13日

上場会社名 株式会社アルプス技研
コード番号 4641

上場取引所 東証第一部
本社所在都道府県 神奈川県

(URL <http://www.alpsgiken.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 池松 邦彦

問合せ先責任者 役職名 取締役経営企画部長 氏名 山崎 國秀

TEL (042) 774 - 3333

決算取締役会開催日 平成19年2月13日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成18年12月期の連結業績 (平成18年1月1日～平成18年12月31日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年12月期	21,592	5.1	1,586	△0.2	1,488	△7.0
17年12月期	20,536	5.3	1,589	12.1	1,601	16.2

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年12月期	411	△48.7	40	22	37	53	6.3	13.3	6.9			
17年12月期	801	17.9	78	23	77	42	14.5	15.6	7.8			

- (注) ①持分法投資損益 18年12月期 △528百万円 17年12月期 △10百万円
 ②期中平均株式数 (連結) 18年12月期 10,226,908株 17年12月期 9,786,946株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年12月期	11,838		7,332		61.8	660	75	
17年12月期	10,542		5,777		54.8	582	79	

(注) 期末発行済株式数 (連結) 18年12月期 11,068,868株 17年12月期 9,851,061株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18年12月期	433		△217		1,291		2,620	
17年12月期	1,085		△181		△519		1,101	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1社 (除外) 1社 持分法 (新規) 1社 (除外) 1社

2. 平成19年12月期の連結業績予想 (平成19年1月1日～平成19年12月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
中間期	11,070		580		310	
通期	23,400		1,770		960	

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 86円 73銭

(注) 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の7ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社アルプス技研）、子会社5社及び関連会社2社により構成されており、「アウトソーシングサービス事業」、「その他事業」を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次の通りであります。

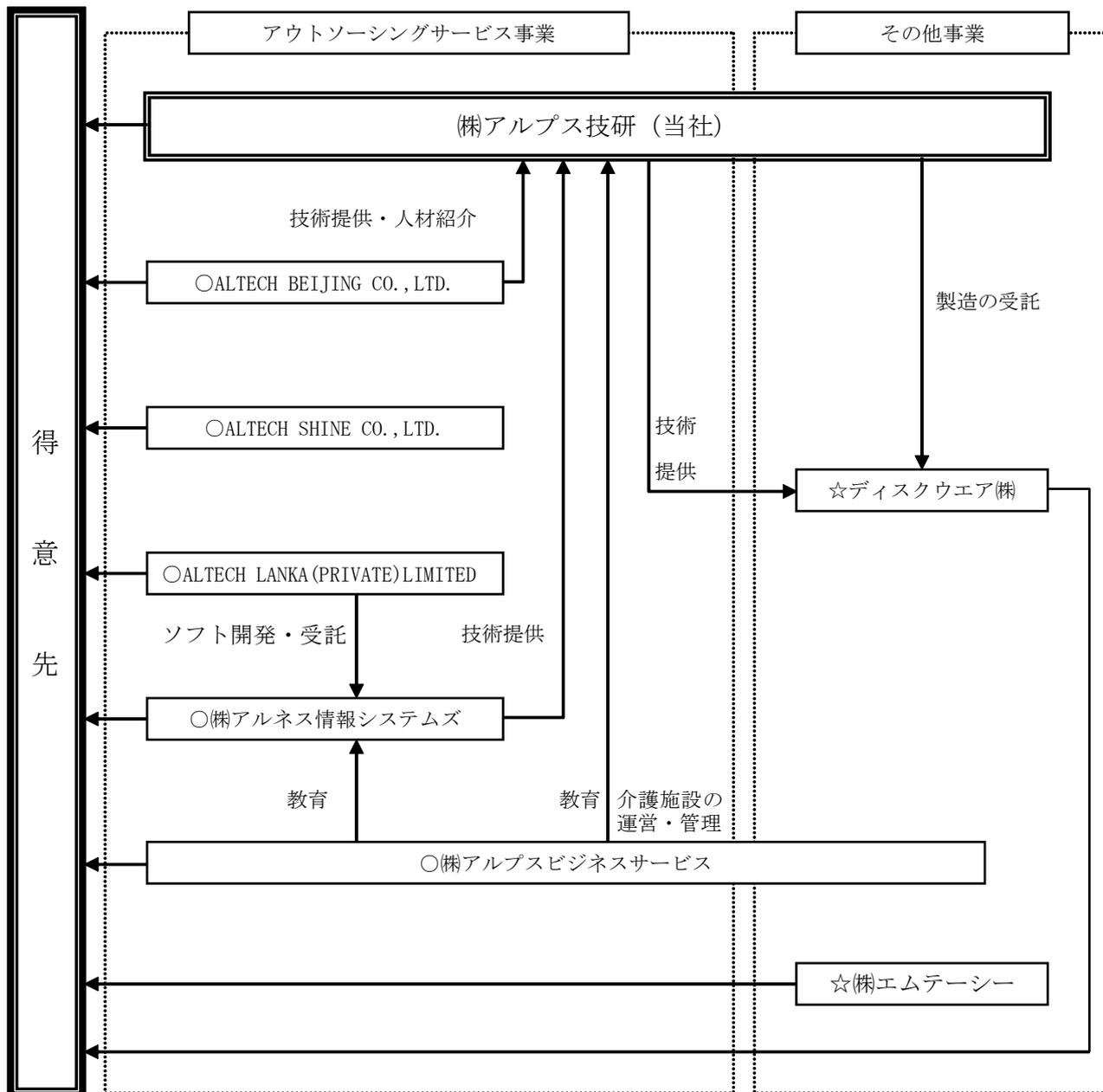
区分	主要なサービス		主要な会社
	サービス区分	内容	
アウトソーシングサービス事業	エンジニアリングサービス	機械・電気・輸送用機器・精密機器・化学・情報処理設計等の工学的技術を用いた技術提供、ソフトウェアの開発・受託	当社 ㈱アルプスビジネスサービス ㈱アルネス情報システムズ ALTECH BEIJING CO., LTD. ALTECH LANKA (PRIVATE) LIMITED
	テクニカルサービス	製造ライン・事務・介護等の技能提供、設計・製作・据付・工事等の工程管理を中心とした専門的な技術・技能を用いたサービスの提供	㈱アルプスビジネスサービス ALTECH SHINE CO., LTD.
	介護サービス	専門的な知識・技術・技能を用いた介護施設等の企画・運営・コンサルティング・管理業務及び付随業務	当社 ㈱アルプスビジネスサービス
	人材サービス	人材紹介、人事コンサルティング、教育等の人材サービス業務	㈱アルプスビジネスサービス ALTECH BEIJING CO., LTD.
	その他サービス	上記に属さないアウトソーシングサービス業務	当社
その他事業	モノづくり事業	工場における製品の開発・設計及び生産設備・検査装置等の一括又はその一部の製造 半導体製造装置・光ピックアップ検査装置等の開発、設計、製造等	当社 ディスクウェア㈱ ㈱エムテーシー
	その他事業	測定器の校正業務・商品の販売等	㈱アルプスビジネスサービス

(注) 1. ㈱アルプスビジネスサービスは平成18年3月9日付で第三者割当増資を行い、同社の資本金は1億円となり、当社の議決権に対する所有割合は97.7%となりました。

2. ALTECH LANKA (PRIVATE) LIMITEDについて、平成19年1月29日開催の同社株主総会において、清算結了を決議いたしました。

[事業系統図]

以上の当社グループについて事業系統図によって示すと次のとおりであります。



→サービスの流れ ○印 連結子会社 ☆印 持分法適用会社

2. 経営方針

(1) 【経営の基本方針】

当社は、「社会や企業の発展も技術開発も、人と人とのつながりが基本である」との意味をこめ『Heart to Heart』の経営理念にもとづき、日々高度・多様化するお客様の「技術要請」に、的確にお応えすべく技術系アウトソーシングサービスに徹してまいりました。

今後も、当社の経営資源をお客様と共有し、お客様の経営の効率化を実現していただくとともに、お客様の課題解決に繋がるご提案や付加価値の高いサービス提供を行い、お客様とともに発展していく「WIN-WINの関係」構築を実践して事業価値向上に努めてまいります。また社内的には技術者が自律的にキャリアアップしていく仕組みを取り入れ、より一層の高度技術の育成に努めてまいります。

グループ戦略につきましては、人材の国際的流動化に対応するためのアジアでの事業展開、既存グループ会社の経営基盤の強化等の取り組みを進め、人材関連ビジネスを中心として拡大を図り、シナジー効果を高め、連結経営の時代に相応しい企業グループを形成してまいります。

(2) 【会社の利益配分に関する基本方針】

当社の利益配分に関しましては、株主に対して業績に応じた成果の配分を行うこととしております。平成18年12月期より、配当性向は連結当期純利益の50%を指標とし、利益配分を行うことにいたします。また、安定的な配当についても経営の重要な政策と位置づけ、業績にかかわらず、平成17年12月期末の発行済株式数（9,851千株）を前提として1株当たり年20円の配当を維持いたします。内部留保につきましては、中長期的な企業価値の向上に資する教育施設、システム等の投資に活用してまいります。

剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。なお、当社は「毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

平成18年度におきましては、中間配当は行っておりません。

(3) 【投資単位の引下げに関する考え方及び方針等】

当社は株式の流動性の向上及び投資家層の拡大を資本政策上の重要な課題として認識しております。

(4) 【中長期的な会社の経営戦略】

「事業価値」「人間価値」「社会価値」の3要素を向上させることにより総合的に「企業価値」を高める努力をしてまいります。具体的には下記施策を推進してまいります。

① 事業価値の向上＝お客様との「WIN-WINの関係」構築による収益力の向上

「会社とは事業を通じて価値を創造していくものである」という基本に立ち返ります。そして市場のニーズを的確に捉え、「ソリューション提案型ビジネス」を推進することにより、お客様・当社双方にメリットのある高付加価値サービスを提供し収益力を高めます。

② 人間価値の向上＝「自律・自立型社員への成長」

社員のキャリア開発のステップを明確化し人事制度との連携を深めることによって個々の社員のモチベーション向上を図ります。また、高度技術の習得とあわせ人間的側面からの教育とサポートを強化し、自律・自立した起業家型社員を育成します。

③ 社会価値の向上＝「コーポレートガバナンス・コンプライアンスの取り組み強化」

企業が社会を構成する一員であることを再認識し、法令をはじめ、各種の社内規程マニュアルを遵守し、倫理に基づいた行動・活動を行います。またPR・IR活動を通じて情報開示を積極的に進め経営の透明性を高めます。

これらの中長期的な経営戦略実行のために、平成18年6月23日開催の当社取締役会の決議により、第1回無担保転換社債型新株予約権付社債を平成18年7月10日に発行し、20億円を調達いたしました。なお、平成18年12月12日に同社債の買取契約書に基づいた上限株式数までの転換が完了し、平成19年1月26日に同発行要項に基づき4億50百万円を繰上償還いたしました。今回の調達資金は、当社のビジネスにとって、価値の源泉である派遣技術者の質的向上を図るための教育システム、研修体制の構築・整備や、技術者派遣事業の更なる拡大に充当するもので、顧客に対してより高度な技術力・サービスをタイムリーに提供し、競争力の強化と中長期的な利益成長を狙うものです。

(5) 【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、個人消費に弱さが見られるものの、企業収益は堅調に推移し、回復基調が持続すると予測されております。当社グループの主要顧客である製造業では、引き続き製品開発が活発であり、設計・開発技術者派遣を中心とするアウトソーシング事業は堅調に推移するものと思われまます。一方、好調な企業業績を背景に、企業の求人需要が高まり労働市場に逼迫感が生じていることから、技術者の確保が難しい環境となってきました。

平成19年12月期（第27期）は第8次5カ年計画の原点に立ち返り、「人と組織の持続的成長モデルの確立」をテーマに掲げ、人の成長については人材育成、技術力の向上、そして組織の成長についてはパブリックカンパニーとして企業の社会的責任を果たす体制を構築いたします。

① 収益性の向上

製造業における技術者不足により技術者の質・量両面に対する顧客からの要請は高まっております。高付加価値の技術提供業務に対して、当社の経営資源である技術者を集中していくことにより、顧客への高付加価値のサービスを実現してまいります。また、積極的に営業活動や採用活動を展開することにより一層の収益性の向上を図ってまいります。

② 技術者の自律的キャリア形成の推進

技術者のキャリア目標にそった技術研修及び派遣業務を行うことにより技術者のノウハウ・技術要素・技術スキルを総合的に上昇させるキャリアデザインの形成を図ってまいります。

③ 技術者の確保

優秀な技術者を確保するために、全国各地で説明会を実施し、新規学卒者及び中途入社者の採用を推進するとともに、新入社員の即戦力化のための教育制度の強化も図っております。また、M&A等を含め、技術者の確保の手段を検討してまいります。

④ 外国人技術者の確保（高度技術者集団の確立）

当社グループでは日本国内だけでなく、アジアにおける高度技術者集団の確立を目指して中国等の外国人技術者の受け入れの拡大をはかっております。その取り組みの一環として、中国の青島科技大学との技術提携を一層強化するとともに、中国石油大学との提携も行い、また、ハルピン工業大学等においては奨学金制度を新設いたしました。今後もアジアにおける技術提供業務における市場での優位性の確保及び国内の技術者不足への対応を図ってまいります。

⑤ グループ戦略

連結経営の時代に相応しい企業グループ形成のため、人材ビジネスを中心としてシナジー効果を高めるとともに、業績向上を図るためグループ戦略を見直してまいります。

⑥ 介護・福祉サービス

新規事業として推進してまいりました介護・福祉サービスは、平成18年5月に介護付き有料老人ホーム“アルプスの杜「綾瀬」”を開設し、営業活動の強化を推進し、入居の促進を図ってまいります。また、介護施設の運営・管理のノウハウを活かして介護派遣の拡大を進めてまいります。

⑦ 社会的責任（CSR）

当社は全てのステークホルダーからの期待と要望に応えるべく、環境ISO14001に基づく環境経営の推進、社会貢献活動等、パブリックカンパニーとして企業の社会的責任を果たすべく、具体的活動に取り組んでまいります。

⑧ コンプライアンス・内部統制

当社グループは役職員の法令遵守（コンプライアンス）を重要なテーマと位置づけ、コンプライアンス委員会を設置し、平成15年8月制定の企業倫理憲章を規範としたコンプライアンス教育をグループ全社員に展開、浸透させております。また、平成18年5月に内部統制システム構築の基本方針を定め、内部統制委員会を設置し、業務の適正を確保する体制作りに取り組んでおります。引き続き、これらの充実・改善を図り、活動を推進してまいります。

(6) 【親会社に関する事項】

当社は親会社等を有しておりません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 【経営成績】

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費は伸び悩んでいるものの、企業業績の改善を背景に設備投資が増加し、景気は回復を続けてきました。

当社グループの主要顧客である製造業におきましては、電機・精密機器業界では、薄型テレビ等のAV機器、高性能デジタルカメラ等の販売が好調に推移し、自動車関連業界では、世界市場で燃費の良い日本車の販売・生産が堅調に推移いたしました。このような状況下、当社グループが属するアウトソーシング業界においては、これらの業種を中心に製品開発や生産技術の開発も前期に引き続き活発であったため、設計・開発の技術者に対する需要は引き続き旺盛でありました。

このような環境の下、当社グループの主要な事業である技術者派遣につきましては、人材の確保、技術スキルの向上、技術者と顧客の最適な組み合わせによる顧客への高付加価値サービスの提供に努めてまいりました。人材の確保では、全国各地で説明会を実施し、新規学卒者及び中途入社者の採用を推進するとともに、新入社員の即戦力化のための教育制度の強化も図りました。併せて、日本国内だけでなく、アジアにおける高度技術者集団の確立を目指して中国の大学との提携を一層強化し、中国人技術者の受け入れの拡大を図りました。技術者のスキル向上では技術者育成支援システムの情報をもとに技術力・人間力の向上を目的とした教育を実施いたしました。技術者と顧客の最適な組み合わせでは、技術者育成支援システムの利用により、技術者と顧客双方にとって最大限の付加価値を得られるようなローテーションを行いました。

当社グループの価値の源泉である派遣技術者の質的向上を図るための教育システム、研修体制の構築・整備や、技術者派遣事業の更なる拡大に充当することを目的として、平成18年7月には、第1回無担保転換社債型新株予約権付社債20億円を発行いたしました。また、平成18年5月に内部統制委員会を設置し、内部統制システム構築の基本方針を定め、業務の適正を確保する体制作りに取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、主要事業である技術者派遣が好調に推移し、顧客への高付加価値サービスの提供による単価改善、並びに人員増によって、215億92百万円(前年同期比5.1%増)となりました。利益面では、中間期において発表した業務系ソフト開発子会社におけるソフト開発案件の不具合修正に伴う費用増等により、営業利益は15億86百万円(同0.2%減)となり、経常利益は14億88百万円(同7.0%減)となりました。また、債務超過に陥っている持分法適用会社について、当該債務超過額のうち当社の負担が見込まれる金額4億6百万円を計上するとともに、当社工場の蓼科テクノパーク等の固定資産について減損損失2億47百万円を計上したことにより、当期純利益は、4億11百万円(同48.7%減)となりました。

セグメント別状況は以下のとおりであります。

① 売上高

ア. アウトソーシングサービス事業

アウトソーシングサービス事業におきましては、当社及び、(株)アルプスビジネスサービスにおける技術者派遣が好調に推移し、顧客への高付加価値サービスの提供による単価改善、並びに人員増により、アウトソーシングサービス事業の売上高は208億38百万円(前年同期比8.1%増)、売上高構成比率は96.5%となりました。

イ. その他事業

その他事業の主要顧客からの受注が減少した結果、売上高は7億53百万円(前年同期比40.2%減)、売上高構成比率は3.5%となりました。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループ全体の売上高は215億92百万円(同5.1%増)となりました。

② 営業利益

ア. アウトソーシングサービス事業

当連結会計年度における営業利益は、台湾現地法人が前期の高業績と比較し減益となり、また、業務系ソフト開発子会社におけるソフト開発案件の不具合修正に伴う費用が増加したことを主因として27億38百万円(同0.9%増)にとどまりました。

イ. その他事業

その他事業の当連結会計年度における営業損失は73百万円となりました。売上高減少により固定費等を賄うことができなかったことによります。

なお、上記イ、ロの事業セグメントへの配賦不能営業費用の金額は11億24百万円であります。

以上の結果、当連結会計年度の営業利益は15億86百万円(前年同期比0.2%減)となりました。

③ 経常利益

当連結会計年度におきましては、持分法の投資損失が膨らんだため、経常利益は14億88百万円(前年同期比7.0%減)となりました。

④ 当期純利益

当連結会計年度におきましては、債務超過に陥っている持分法適用会社について、当該債務超過額のうち当社の負担が見込まれる金額4億6百万円を計上するとともに、当社工場の蓼科テクノパーク等の固定資産について減損損失2億47百万円を計上したことにより、当期純利益は、4億11百万円(前年同期比48.7%減)となりました。

(2) 【次期の見通し】

当社グループの主要顧客である製造業においては、引き続き製品・生産技術の開発が活発に行われることと、団塊の世代の退職を迎え技術者不足が進行することが予想され、当社グループに対する設計・開発技術者派遣を中心とする技術提供への要請は強く、アウトソーシングサービス事業の売上高は引き続き拡大すると考えております。

当社グループでは「人と組織の成長」を目指し、次期につきましては、教育研修、内部統制システムの構築、コンプライアンスの推進等中長期的な成長のための活動にも取り組んでいくことから、先行的なコスト負担が増加しますが、売上拡大がこれを吸収し、利益面でも前期比増益を見込んでおります。

通期の業績見通しについては以下の通りであります。

連結業績見通し	売上高	23,400百万円	(前年同期比	8.4%増)
	営業利益	1,750百万円	(前年同期比	10.3%増)
	経常利益	1,770百万円	(前年同期比	18.9%増)
	当期純利益	960百万円	(前年同期比	133.4%増)
個別業績見通し	売上高	19,300百万円	(前年同期比	6.0%増)
	営業利益	1,600百万円	(前年同期比	6.3%増)
	経常利益	1,660百万円	(前年同期比	5.7%増)
	当期純利益	920百万円	(前年同期比	112.4%増)

(3) 【財政状態】

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は下記の営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローの状況に記載しており、前連結会計年度末に比べて15億18百万円増加し、当連結会計年度末には26億20百万円（前年同期比137.9%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、当連結会計年度には4億33百万円（前年同期比60.1%減）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益及び役員退任慰労引当金の減少に伴うものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、当連結会計年度には2億17百万円（前年同期比19.7%増）となりました。これは主に有形固定資産の取得の増加によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は、当連結会計年度には12億91百万円となりました。これは主に新株予約権付社債の発行によるものであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年
自己資本比率	48.7%	48.8%	52.6%	54.8%	61.8%
時価ベースの 自己資本比率	30.6%	56.4%	133.3%	146.5%	127.8%
債務償還年数	7.7年	2.0年	1.7年	1.2年	2.3年
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	11.2	39.4	42.0	91.6	38.8

(注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いは連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 【事業等のリスク】

当社グループにとり事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を個々に記載しております。なお、投資者に対する積極的情報開示の観点から、事業上のリスクに該当しないと考えられる事項であっても、投資者が投資判断する上で、あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要であると考えられる事項を含めて記載しております。当社グループはリスク発生の可能性の認識、発生の回避及び発生した場合の対応に努めてまいります。下記の事項には、将来に係るリスク要因が含まれておりますが、これらの事項は決算短信発表日現在における判断を基にしており、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

① 人材の確保や育成について

当社グループの事業は、高い意欲と技術力を備えた人材に支えられています。したがって、派遣技術者の確保・定着率の向上が命題となっております。技術者の確保につきましては、当社採用担当部署であるリクルートセンターの強化に努めるとともに、中国人技術者の受け入れも開始いたしました。定着率については、新人事制度及び技術者育成支援システムの運用等により向上を図るものであります。採用不足、人材の流出により大幅な人員の減少が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② M&A及びグループ内提携について

当社は、アウトソーシングサービスをコアとするグループ戦略を進めており、このコアの部分の強化・補強を図るため、M&Aに取り組んでいきたいと考えております。企業買収にあたり多額の資金需要が発生するほか、また見込みどおり連結収益に寄与するとは限らない場合もあります。

またグループ内でのシナジー効果を高めるために、技術・営業各分野等において協力し合っていますが、国際情勢、市場環境の変化により経営戦略等の見直しを行い、グループ関係を維持できなくなった場合、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

③ 新規事業について

当社グループは、アウトソーシングサービスをコアとして新規事業にも取り組んでおります。新規事業の推進において市場環境の変化、競争の激化、法律の改正等が生じた場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 労働者派遣法による影響について

当社グループは、労働者派遣法に基づいて派遣業務を行っております。今後は派遣に係る規制緩和が進むものと予想されますが、労働者派遣法の改正等により新たな法的規制が設けられた場合には、当社の事業活動が制限を受け、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 法令遵守（コンプライアンス）について

当社グループでは、役職員に対して法令遵守の周知徹底を図っていますが、役職員の故意または過失による法令違反行為により損害賠償を求められる事案が発生する可能性があります。その結果、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 個人情報について

当社は、アウトソーシングサービス事業を行うにあたり、個人情報を有しております。平成11年12月の労働者派遣法改正により、個人情報の適正管理が義務づけられております。また、平成17年4月には、個人情報保護法が施行されました。当社は労働者派遣法及び個人情報保護法を踏まえプライバシーポリシーを定め、個人情報管理について意識を高め、ルールを徹底するとともに、個人情報適正管理規程に基づいて個人情報の管理者を定め、顧客情報も同規程に準じて管理しております。平成18年8月には「情報セキュリティ基本方針」を制定し、「情報セキュリティマネジメントシステム」の構築を進めております。グループ各社におきましては、事業遂行に関連して多数の顧客・個人情報を保有しております。これらの個人情報の管理については万全を期していますが、予期せぬ事態により個人情報が流出する可能性があります。万一このような事態が発生した場合、当社グループの社会的信用に影響を与え、その対応のための多額の費用負担や企業イメージ低下が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 減損会計について

平成18年12月期（当期）より「固定資産の減損に係る会計基準」が適用となり、今後地価の動向及び対象となる固定資産の収益状況によっては、さらに減損損失が発生し当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 機密情報に関する影響について

顧客との派遣・請負契約に伴い、機密保持契約が交わされる場合が増加しております。顧客が有する機密情報を基に派遣・請負業務を行うに当たり、機密情報の漏洩防止等の厳守について教育・指導しております。しかしながら、万が一機密情報の流出が生じた場合、当社グループに対する損害賠償が請求されることとなり、業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 企業買収等について

昨今、新しい法制度の整備や企業構造の変化等を背景に、会社の経営陣の賛同を得るとなく、一方的に大量の株式の買付を行なう動きが顕在化しつつあります。そうした中で当社グループが企業買収を実施したり、または被買収企業の対象となる場合があります。買収の目的や買収後の経営方針によっては、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年12月31日現在)		当連結会計年度 (平成18年12月31日現在)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I. 流動資産						
1. 現金及び預金			1,095,842		2,614,567	
2. 受取手形及び売掛金			3,150,634		3,200,176	
3. 有価証券			5,592		5,598	
4. たな卸資産			221,148		214,641	
5. 繰延税金資産			283,953		469,884	
6. その他			245,243		286,697	
貸倒引当金			△16,723		△17,312	
流動資産合計			4,985,691	47.3	6,774,253	57.2
II. 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物及び構築物		2,422,150		2,479,680		
減価償却累計額		685,517	1,736,633	840,184	1,639,496	
2. 機械装置及び運搬具		74,752		81,709		
減価償却累計額		40,288	34,464	48,629	33,079	
3. 土地			1,705,988		1,740,980	
4. その他		498,746		531,200		
減価償却累計額		381,898	116,848	400,831	130,369	
有形固定資産合計			3,593,934	34.1	3,543,924	30.0
(2) 無形固定資産						
1. 営業権			22,404		—	
2. のれん			—		12,210	
3. その他			155,350		165,769	
無形固定資産合計			177,755	1.7	177,980	1.5
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券	※1		744,523		595,890	
2. 繰延税金資産			288,504		229,701	
3. 賃貸固定資産		609,684		294,486		
減価償却累計額		135,939	473,745	55,374	239,111	
4. その他			311,966		299,188	
貸倒引当金			△33,219		△21,149	
投資その他の資産合計			1,785,520	16.9	1,342,742	11.3
固定資産合計			5,557,210	52.7	5,064,646	42.8
資産合計			10,542,902	100.0	11,838,900	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年12月31日現在)		当連結会計年度 (平成18年12月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I. 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		161,509		108,663	
2. 短期借入金		1,300,000		980,000	
3. 新株予約権付社債		—		450,000	
4. 未払法人税等		418,480		199,021	
5. 未払金		667,990		686,206	
6. 賞与引当金		522,821		586,239	
7. 役員賞与引当金		—		2,865	
8. 持分法適用に伴う負債	※2	—		200,000	
9. その他		866,313		895,519	
流動負債合計		3,937,115	37.3	4,108,515	34.7
II. 固定負債					
1. 退職給付引当金		364,959		350,634	
2. 役員退任慰労引当金		436,219		33,317	
3. その他		18,574		13,889	
固定負債合計		819,752	7.8	397,841	3.4
負債合計		4,756,868	45.1	4,506,356	38.1
(少数株主持分)					
少数株主持分		8,665	0.1	—	—
(資本の部)					
I. 資本金	※4	1,551,559	14.7	—	—
II. 資本剰余金		1,989,573	18.9	—	—
III. 利益剰余金		2,203,369	20.9	—	—
IV. その他有価証券評価差額金		94,472	0.9	—	—
V. 為替換算調整勘定		708	0.0	—	—
VI. 自己株式	※5	△62,314	△0.6	—	—
資本合計		5,777,368	54.8	—	—
負債、少数株主持分及び資本合計		10,542,902	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年12月31日現在)		当連結会計年度 (平成18年12月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I. 株主資本					
1. 資本金		—	—	2,336,447	19.7
2. 資本剰余金		—	—	2,774,461	23.4
3. 利益剰余金		—	—	2,181,092	18.4
4. 自己株式		—	—	△64,814	△0.5
株主資本合計		—	—	7,227,186	61.0
II. 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額 金		—	—	75,638	0.6
2. 為替換算調整勘定		—	—	10,974	0.1
評価・換算差額等合計		—	—	86,613	0.7
III. 少数株主持分		—	—	18,743	0.2
純資産合計		—	—	7,332,543	61.9
負債純資産合計		—	—	11,838,900	100.0

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I. 売上高			20,536,988	100.0		21,592,391	100.0
II. 売上原価			15,526,185	75.6		16,331,730	75.6
売上総利益			5,010,802	24.4		5,260,661	24.4
III. 販売費及び一般管理費							
1. 役員報酬		184,584			167,075		
2. 役員退任慰労引当金繰入額		21,731			2,655		
3. 従業員給与		1,212,549			1,318,189		
4. 賞与引当金繰入額		79,974			68,992		
5. 退職給付引当金繰入額		6,237			5,849		
6. 退職給付費用		20,549			21,272		
7. 貸倒引当金繰入額		41,788			—		
8. 減価償却費		204,502			208,248		
9. 役員賞与引当金繰入額		—			2,865		
10. 連結調整勘定償却額		2,662			—		
11. その他		1,646,408	3,420,987	16.7	1,878,735	3,673,884	17.0
営業利益			1,589,814	7.7		1,586,777	7.4
IV. 営業外収益							
1. 受取利息		1,251			1,051		
2. 受取配当金		2,631			3,545		
3. 受取助成金		7,412			10,775		
4. 賃貸料		36,110			28,164		
5. その他		25,040	72,446	0.4	30,963	74,500	0.3
V. 営業外費用							
1. 支払利息		12,718			11,531		
2. 株式交付費		—			10,391		
3. 社債発行費		—			7,396		
4. 持分法による投資損失		10,743			121,620		
5. 賃貸原価	※1	32,302			20,485		
6. 為替差損		1,945			87		
7. その他		3,457	61,167	0.3	1,289	172,803	0.8
経常利益			1,601,094	7.8		1,488,475	6.9

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
VI. 特別利益							
1. 固定資産売却益	※ 2	—		683			
2. 投資有価証券売却益		46,755		—			
3. 寄付金収入	※ 3	40,000		—			
4. 貸倒引当金戻入益		—		11,480			
5. その他		—	86,755	0.4	2,018	14,182	0.1
VII. 特別損失							
1. 固定資産売却損	※ 4	693		62			
2. 固定資産除却損	※ 5	4,083		5,118			
3. 減損損失	※ 7	—		247,848			
4. 投資有価証券売却損		6,000		—			
5. 会員権評価損		309		2,001			
6. 保険解約損		13,360		—			
7. 持分法による投資損失	※ 8	—		406,474			
8. 役員退任慰労引当金繰入額	※ 6	223,444		—			
9. その他		—	247,890	1.2	2,214	663,719	3.1
税金等調整前当期純利益			1,439,959	7.0		838,937	3.9
法人税、住民税及び事業税		741,076		538,886			
法人税等調整額		△108,260	632,815	3.1	△114,434	424,452	2.0
少数株主利益			5,216	0.0		3,174	0.0
当期純利益			801,926	3.9		411,310	1.9

(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書
 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I. 資本剰余金期首残高			1,968,870
II. 資本剰余金増加高			
増資による新株発行		20,606	
自己株式処分差益		97	20,703
III. 資本剰余金期末残高			1,989,573
(利益剰余金の部)			
I. 利益剰余金期首残高			1,797,956
II. 利益剰余金増加高			
当期純利益		801,926	801,926
III. 利益剰余金減少高			
配当金		341,914	
役員賞与		54,600	
持分法適用会社の減少に伴う剰余金減少額		—	396,514
IV. 利益剰余金期末残高			2,203,369

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日 残高（千円）	1,551,559	1,989,573	2,203,369	△62,314	5,682,186
連結会計年度中の変動額					
新株予約権の権利行使による新株の発行	9,890	9,890			19,780
新株予約権付社債の転換による新株の発行	774,997	774,997			1,549,995
剰余金の配当（注）			△394,042		△394,042
役員賞与（注）			△39,544		△39,544
当期純利益			411,310		411,310
自己株式の取得				△2,499	△2,499
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	784,887	784,887	△22,276	△2,499	1,544,999
平成18年12月31日 残高（千円）	2,336,447	2,774,461	2,181,092	△64,814	7,227,186

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成17年12月31日 残高（千円）	94,472	708	95,181	8,665	5,786,033
連結会計年度中の変動額					
新株予約権の権利行使による新株の発行					19,780
新株予約権付社債の転換による新株の発行					1,549,995
剰余金の配当（注）					△394,042
役員賞与（注）					△39,544
当期純利益					411,310
自己株式の取得					△2,499
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△18,834	10,265	△8,568	10,077	1,509
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△18,834	10,265	△8,568	10,077	1,546,509
平成18年12月31日 残高（千円）	75,638	10,974	86,613	18,743	7,332,543

（注）平成18年3月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,439,959	838,937
減価償却費		248,775	244,845
連結調整勘定償却額		2,662	—
貸倒引当金の減少額		△39,748	△11,480
役員賞与引当金の増加額		—	2,865
賞与引当金の増加額		81,874	62,034
退職給付引当金の減少額		△12,471	△14,324
役員退任慰労引当金の増加・減少 (△) 額		227,636	△402,901
受取利息及び配当金		△3,882	△4,596
受取助成金		△7,412	△10,775
支払利息		12,718	11,531
株式交付費		—	10,391
社債発行費		—	7,396
持分法による投資損失		10,743	528,095
投資有価証券売却益		△46,755	—
投資有価証券売却損		6,000	—
固定資産売却益		—	△683
固定資産売却損		693	62
固定資産除却損		4,083	5,118
減損損失		—	247,848
会員権評価損		309	2,001
保険解約損		13,360	—
寄付金収入		△40,000	—
売上債権の増加額		△121,352	△45,705
たな卸資産の減少額		148,001	8,337
仕入債務の減少額		△16,613	△54,548
未払金の増加・減少 (△) 額		△15,818	16,534
未払消費税等の減少額		△6,206	△57,128
役員賞与の支払額		△54,600	△39,544
その他		△45,717	△138,736
小計		1,786,236	1,205,575
利息及び配当金の受取額		14,187	16,225
利息の支払額		△11,848	△11,160
受取助成金の受取額		7,412	10,775
寄付金の受取額		40,000	—
法人税等の支払額		△750,471	△788,339
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,085,516	433,077

		前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△63,091	△131,595
有形固定資産の売却による収入		1,336	14,675
無形固定資産の取得による支出		△39,740	△69,903
投資有価証券の取得による支出		△111,952	—
投資有価証券の売却による収入		81,335	—
連結子会社株式の取得による支出		△4,500	—
貸付金の回収による収入		15,000	—
保険解約金の受取額		15,746	—
賃貸固定資産の取得による支出		△26,764	△600
その他投資の取得による支出		△85,229	△98,769
その他		36,365	68,909
投資活動によるキャッシュ・フロー		△181,495	△217,283
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額		△69,980	△320,000
長期借入金の返済による支出		△145,000	—
新株予約権付社債の発行による収入		—	1,992,599
株式の発行による収入		41,212	9,388
自己株式の売却による収入		144	—
自己株式の取得による支出		△3,912	△2,499
少数株主の増資引き受けによる払込収入		—	7,000
少数株主への配当金の支払額		—	△507
配当金の支払額		△341,914	△394,042
財務活動によるキャッシュ・フロー		△519,450	1,291,938
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額		5,231	10,998
V. 現金及び現金同等物の増加額		389,803	1,518,731
VI. 現金及び現金同等物の期首残高		711,631	1,101,434
VII. 現金及び現金同等物の期末残高		1,101,434	2,620,165

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>イ. 連結子会社 5社 (株)アルプスビジネスサービス (株)アルネス情報システムズ ALTECH SHINE CO., LTD. ALTECH LANKA (PRIVATE) LIMITED ALTECH BEIJING CO., LTD. (株)サイエンスシステムは平成17年7月1日に(株)アルプスビジネスサービスに吸収合併されております。</p> <p>ロ. 非連結子会社 1社 (株)ホッとスプリングは平成17年7月1日に(株)アルプスビジネスサービスに営業の全部譲渡をおこない解散しております。</p>	<p>イ. 連結子会社 5社 (株)アルプスビジネスサービス (株)アルネス情報システムズ ALTECH SHINE CO., LTD. ALTECH LANKA (PRIVATE) LIMITED ALTECH BEIJING CO., LTD.</p> <p>ロ. 非連結子会社 1社</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>イ. 持分法適用会社 2社 (株)エムテーシー ディスクウェア(株)</p> <p>ロ. 持分法非適用会社 1社 (株)ホッとスプリングは平成17年7月1日に(株)アルプスビジネスサービスに営業の全部譲渡をおこない解散しております。</p>	<p>イ. 持分法適用会社 2社 同左</p> <p>ロ. 持分法非適用会社 1社</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は下記のとおりとなっております。</p> <p>ALTECH SHINE CO., LTD. …… 9月30日 上記以外の子会社 …… 12月31日</p> <p>連結財務諸表作成に当たっては(株)サイエンスシステム以外は各社の決算日の財務諸表を使用しております。なお、(株)サイエンスシステムにつきましては、平成17年7月1日現在で、(株)アルプスビジネスサービスと合併し消滅しているため、今回の連結財務諸表作成に当たっては、平成16年11月1日から平成17年6月30日までの8ヶ月間を連結しております。また、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社の決算日は下記のとおりとなっております。</p> <p>ALTECH SHINE CO., LTD. …… 9月30日 上記以外の子会社 …… 12月31日</p> <p>連結財務諸表作成に当たっては各社の決算日の財務諸表を使用しております。また、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ. たな卸資産</p> <p>① 商品 連結子会社(株)アルプスビジネスサービス 個別法による原価法</p> <p>② 製品 移動平均法による原価法</p> <p>③ 原材料 連結財務諸表提出会社及び連結子会社(株)アルプスビジネスサービス 移動平均法による原価法</p> <p>④ 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>⑤ 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>イ. 有形固定資産 連結財務諸表提出会社 建物・構築物 ……定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10～47年 上記以外 ……定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 2～18年 その他（工具、器具及び備品） 3～20年 在外連結子会社ALTECH SHINE CO., LTD.、ALTECH LANKA (PRIVATE) LIMITED、ALTECH BEIJING CO., LTD. ……所在地国の会計基準の規定に基づく定額法 上記以外の連結子会社 ……定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 3～11年</p>	<p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>ロ. たな卸資産</p> <p>① 商品 連結子会社(株)アルプスビジネスサービス 同左</p> <p>② 製品 同左</p> <p>③ 原材料 連結財務諸表提出会社及び連結子会社(株)アルプスビジネスサービス 同左</p> <p>④ 仕掛品 同左</p> <p>⑤ 貯蔵品 同左</p> <p>イ. 有形固定資産 連結財務諸表提出会社 建物・構築物 同左 上記以外 同左 在外連結子会社ALTECH SHINE CO., LTD.、ALTECH LANKA (PRIVATE) LIMITED、ALTECH BEIJING CO., LTD. 同左 上記以外の連結子会社 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>ロ. 無形固定資産 連結財務諸表提出会社 ……定額法 なお、主な耐用年数または償却期間は次のとおりであります。 営業権 5年 自社利用のソフトウェア 5年 在外連結子会社ALTECH SHINE CO., LTD.、ALTECH BEIJING CO., LTD. ……所在地国の会計基準の規定に基づく定額法 上記以外の連結子会社 ……定額法</p> <p>ハ. 投資その他の資産 連結財務諸表提出会社 賃貸固定資産 ……定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物・構築物 10～47年</p> <p>イ. 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ. 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、その支給見込額のうち、当連結会計年度の費用とすべき額を見積計上しております。</p> <p>ハ. 退職給付引当金 連結財務諸表提出会社 確定給付型退職給付制度廃止日における退職金未払額を計上しております。 なお、当該退職金未払額は確定しておりますが、従業員の退職時に支給するため、「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い（実務対応報告第2号）」を適用し、引き続き「退職給付引当金」として計上しております。</p>	<p>ロ. 無形固定資産 連結財務諸表提出会社 同左 なお、主な耐用年数または償却期間は次のとおりであります。 のれん 5年 自社利用のソフトウェア 5年 在外連結子会社ALTECH SHINE CO., LTD.、ALTECH BEIJING CO., LTD. 同左 上記以外の連結子会社 同左</p> <p>ハ. 投資その他の資産 連結財務諸表提出会社 賃貸固定資産 同左</p> <p>二. 繰延資産の処理方法 連結財務諸表提出会社 株式交付費 支出時に全額費用処理しております。 社債発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. 賞与引当金 同左</p> <p>ハ. 退職給付引当金 連結財務諸表提出会社 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	<p>連結子会社(株)アルプスビジネスサービス、(株)アルネス情報システムズ従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>ニ. 役員退任慰労引当金 連結財務諸表提出会社及び連結子会社(株)アルプスビジネスサービス 役員の退任慰労金の支給に備えるため、役員退任慰労金内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>連結子会社(株)アルプスビジネスサービス、(株)アルネス情報システムズ 同左</p> <p>ニ. 役員退任慰労引当金 連結財務諸表提出会社 平成18年3月24日付け株主総会において役員退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給を決議致しました。このため当該時点における未払額を計上しております。</p> <p>なお、当該役員退任慰労金未払額は確定しておりますが、引き続き「役員退任慰労引当金」として計上しております。</p> <p>連結子会社(株)アルプスビジネスサービス 役員の退任慰労金の支給に備えるため、役員退任慰労金内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>ホ. 役員賞与引当金 連結子会社(株)アルプスビジネスサービス 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち、当連結会計年度の費用とすべき額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 役員賞与につきましては、従来株主総会決議時に未処分利益の減少として処理しておりましたが、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用し、発生した会計期間の費用として処理しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ2,865千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は該当箇所に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
(6) 在外連結子会社の会計処理基準	<p>在外連結子会社の財務諸表は、それぞれの所在地国において、一般に公正妥当と認められた会計処理基準に基づいて作成しております。</p>	同左
(7) 消費税等の会計処理	<p>税抜方式を採用しております。</p>	同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	<p>連結調整勘定は、5年間の均等償却を行い、金額が僅少な場合には、発生年度に全額償却しております。</p>	_____
7. のれん及び負債ののれんの償却に関する事項	_____	<p>のれんは、5年間の均等償却を行い、金額が僅少な場合には、発生年度に全額償却しております。</p>
8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	<p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>	_____
9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより、経常利益が5,618千円増加し、税金等調整前当期純利益は242,230千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は、7,313,799千円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度まで、固定資産の部において表示しておりました「営業権」は、当連結会計年度より「企業結合に係る会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)の適用により「のれん」として表示しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年12月31日現在)																				
<p>※1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">株式</td> <td style="text-align: right;">322,931千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">社債</td> <td style="text-align: right;">30,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">352,931</td> </tr> </table> <p>※2. _____</p> <p>3. 偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">保証債務</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 40px;">以下の会社の金融機関からの借入金等に対する保証</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">ディスクウェア(株)</td> <td style="text-align: right;">118,750千円</td> </tr> </table> <p>※4. 発行済株式数 連結財務諸表提出会社の発行済株式数は、普通株式9,985,220株であります。</p> <p>※5. 自己株式の保有数 連結財務諸表提出会社が保有する自己株式の数は、普通株式134,159株であります。</p>	投資有価証券		株式	322,931千円	社債	30,000	計	352,931	保証債務		以下の会社の金融機関からの借入金等に対する保証		ディスクウェア(株)	118,750千円	<p>※1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">株式</td> <td style="text-align: right;">235,617千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">235,617</td> </tr> </table> <p>※2. 債務超過に陥っている持分法適用会社に関して当社の投資額及び債権の額を超えて負担すると見込まれる債務超過額については、当社債務保証を限度として「持分法適用に伴う負債」として流動負債に計上しております。</p> <p>3. _____</p> <p>※4. _____</p> <p>※5. _____</p>	投資有価証券		株式	235,617千円	計	235,617
投資有価証券																					
株式	322,931千円																				
社債	30,000																				
計	352,931																				
保証債務																					
以下の会社の金融機関からの借入金等に対する保証																					
ディスクウェア(株)	118,750千円																				
投資有価証券																					
株式	235,617千円																				
計	235,617																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
※1. 連結財務諸表提出会社の旧本社土地・建物等の賃貸に係わる原価であります。	※1. 同左
※2. _____	※2. 固定資産売却益の内訳 <div style="margin-left: 20px;"> 工具、器具及び備品売却益 182千円 土地売却益 500千円 </div>
※3. 当社取締役会長松井利夫他からの寄付金であります。	※3. _____
※4. 固定資産売却損の内訳 <div style="margin-left: 20px;"> 機械装置及び運搬具売却損 693千円 </div>	※4. 固定資産売却損の内訳 <div style="margin-left: 20px;"> 機械装置及び運搬具売却損 62千円 </div>
※5. 固定資産除却損の内訳 <div style="margin-left: 20px;"> 建物及び構築物除却損 22千円 機械装置及び運搬具除却損 26 工具、器具及び備品除却損 1,715 賃貸固定資産除却損 2,318 </div>	※5. 固定資産除却損の内訳 <div style="margin-left: 20px;"> 建物及び構築物除却損 2,578千円 機械装置及び運搬具除却損 161 工具、器具及び備品除却損 1,867 賃貸固定資産除却損 250 ソフトウェア除却損 260 </div>
※6. 当社創業者である取締役会長松井利夫の取締役退任に伴い、役員退任慰労金内規に規定する特別加算相当額を計上しております。	※6. _____

前連結会計年度
(自 平成17年1月1日
至 平成17年12月31日)

当連結会計年度
(自 平成18年1月1日
至 平成18年12月31日)

※7.

※7. 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
長野県 茅野市	事業用資産	土地及び建物等
栃木県 宇都宮市	賃貸資産	土地

当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、アウトソーシングサービス事業に係る事業用資産については全国の事業部を基本単位とし、その他事業に係る事業用資産については工場を基本単位としてグルーピングしております。その他賃貸資産については各資産をグルーピングの最小単位としております。本社及び蓼科の研修施設、保養所等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。連結子会社(株)アルプスビジネスサービスは、アウトソーシングサービス事業及びその他事業に係る事業用資産についてはそれぞれの事業ごとに、外部への賃貸資産については個別の資産ごとにグルーピングしております。その他の連結子会社につきましては、規模等の理由から会社単位を基準としてグルーピングをしております。

当社のアウトソーシング事業に係る事業用資産については減損の兆候は見られませんでした。その他事業の蓼科工場については、地価が大幅に下落していること及び収益性が低下していることから、帳簿価額を不動産鑑定評価額を基にした正味売却価額により測定した回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は建物及び構築物133,962千円、土地96,833千円、その他3,015千円であります。また、連結子会社(株)アルプスビジネスサービスが賃貸固定資産として所有する宇都宮市の駐車場については売却を予定しており地価が大幅に下落しているため、帳簿価額を路線価を基にした正味売却価額により測定した回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は土地が14,037千円であります。

※8.

※8. 債務超過に陥っている持分法適用会社について、当該債務超過額のうち当社の負担が見込まれる金額を計上しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,985,220	1,219,169	—	11,204,389
自己株式				
普通株式	134,159	1,362	—	135,521

(注) 1. 普通株式の発行済株式数の増加40,700株は新株予約権(ストックオプション)の権利行使によるものであります。

2. 普通株式の発行済株式数の増加1,178,469株は新株予約権付社債の権利行使によるものであります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,362株は単元未満株式の買取によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内容	新株予約権の 目的となる株式の 種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	無担保転換社債型 新株予約権付社債 (注) 1、2、3	普通株式	—	1,200,000	1,178,469	21,531	—
	ストック・オプション としての新株予約 権	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	1,200,000	1,178,469	21,531	—

(注) 1. 無担保転換社債型新株予約権付社債の当連結会計年度増加は、新株予約権の発行によるものであります。

2. 無担保転換社債型新株予約権付社債の当連結会計年度減少は、新株予約権の行使によるものであります。

3. 無担保転換社債型新株予約権付社債につきましては、平成18年12月12日に同社債の買取契約書に基づいた上限株式数までの転換が完了いたしましたので、平成19年1月26日に同社債の発行要項に基づき繰上償還を行っております。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年3月24日 定時株主総会	普通株式	394,042	40	平成17年12月31日	平成18年3月27日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月23日 定時株主総会	普通株式	442,754	利益剰余金	40	平成18年12月31日	平成19年3月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																		
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,095,842千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">5,592</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,101,434</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,095,842千円	有価証券	5,592	現金及び現金同等物	1,101,434	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,614,567千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">5,598</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,620,165</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">新株予約権の行使による資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">774,997千円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による資本剰余金増加額</td> <td style="text-align: right;">774,997</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,550,000</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,614,567千円	有価証券	5,598	現金及び現金同等物	2,620,165	新株予約権の行使による資本金増加額	774,997千円	新株予約権の行使による資本剰余金増加額	774,997	新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額	1,550,000
現金及び預金勘定	1,095,842千円																		
有価証券	5,592																		
現金及び現金同等物	1,101,434																		
現金及び預金勘定	2,614,567千円																		
有価証券	5,598																		
現金及び現金同等物	2,620,165																		
新株予約権の行使による資本金増加額	774,997千円																		
新株予約権の行使による資本剰余金増加額	774,997																		
新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額	1,550,000																		

① リース取引

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																																																														
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">110,643</td> <td style="text-align: right;">104,709</td> <td style="text-align: right;">5,934</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">10,820</td> <td style="text-align: right;">3,967</td> <td style="text-align: right;">6,852</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">121,463</td> <td style="text-align: right;">108,676</td> <td style="text-align: right;">12,787</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4,942千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8,065</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,008</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">26,620千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">25,312</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">529</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産「その他」	110,643	104,709	5,934	無形固定資産「その他」	10,820	3,967	6,852	合計	121,463	108,676	12,787	1年内	4,942千円	1年超	8,065	合計	13,008	支払リース料	26,620千円	減価償却費相当額	25,312	支払利息相当額	529	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">20,420</td> <td style="text-align: right;">8,583</td> <td style="text-align: right;">11,837</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">10,820</td> <td style="text-align: right;">6,131</td> <td style="text-align: right;">4,688</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">31,240</td> <td style="text-align: right;">14,714</td> <td style="text-align: right;">16,525</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">5,800千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">10,973</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,773</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">6,655千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">6,352</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">329</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">47,640千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">873,400</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">921,040</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産「その他」	20,420	8,583	11,837	無形固定資産「その他」	10,820	6,131	4,688	合計	31,240	14,714	16,525	1年内	5,800千円	1年超	10,973	合計	16,773	支払リース料	6,655千円	減価償却費相当額	6,352	支払利息相当額	329	1年内	47,640千円	1年超	873,400	合計	921,040
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																												
有形固定資産「その他」	110,643	104,709	5,934																																																												
無形固定資産「その他」	10,820	3,967	6,852																																																												
合計	121,463	108,676	12,787																																																												
1年内	4,942千円																																																														
1年超	8,065																																																														
合計	13,008																																																														
支払リース料	26,620千円																																																														
減価償却費相当額	25,312																																																														
支払利息相当額	529																																																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																												
有形固定資産「その他」	20,420	8,583	11,837																																																												
無形固定資産「その他」	10,820	6,131	4,688																																																												
合計	31,240	14,714	16,525																																																												
1年内	5,800千円																																																														
1年超	10,973																																																														
合計	16,773																																																														
支払リース料	6,655千円																																																														
減価償却費相当額	6,352																																																														
支払利息相当額	329																																																														
1年内	47,640千円																																																														
1年超	873,400																																																														
合計	921,040																																																														

② 有価証券
前連結会計年度
有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成17年12月31日現在）

	種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	149,217	299,445	150,227
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	20,650	35,487	14,837
	小計	169,867	334,932	165,064
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	45,018	32,809	△12,208
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	45,018	32,809	△12,208
合計		214,885	367,741	152,855

(注) 取得原価は減損処理額を控除した金額を記載しております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
81,335	46,755	6,000

3. 時価のない主な有価証券の内容（平成17年12月31日現在）

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	23,850
非上場債券	30,000
マネー・マネジメント・ファンド	4,318
公社債投資信託	1,273
合計	59,442

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
① 国債・地方債等	—	—	—	—
② 社債	—	30,000	—	—
③ その他	—	—	—	—
合計	—	30,000	—	—

当連結会計年度

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成18年12月31日現在）

	種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	149,428	268,591	119,162
	(2) 債券	—	—	—
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	20,650	35,986	15,336
	小計	170,078	304,577	134,498
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	44,807	31,845	△12,962
	(2) 債券	—	—	—
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	44,807	31,845	△12,962
合計		214,885	336,422	121,536

(注) 取得原価は減損処理額を控除した金額を記載しております。

2. 時価のない主な有価証券の内容（平成18年12月31日現在）

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	23,850
マネー・マネジメント・ファンド	4,323
公社債投資信託	1,274
合計	29,448

③ デリバティブ取引

前連結会計年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

④ 退職給付

前連結会計年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社は確定拠出年金制度を設けております。また、連結子会社については、(株)アルプスビジネスサービスは確定給付型の制度として退職一時金制度を設けており、(株)アルネス情報システムズは確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年12月31日現在)
(1) 退職給付債務	△393,974 (千円)
(2) 年金資産	29,015
(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2)	△364,959
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	—
(5) 退職給付引当金 (3)+(4)	△364,959

(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
(1) 勤務費用	204,618 (千円)
(2) 利息費用	—
(3) 期待運用収益	—
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	—
(5) 会計基準変更時差異の費用処理額	—
(6) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)	204,618

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

2. 確定拠出年金制度の拠出金は「(1)勤務費用」に計上しております。

当連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社は確定拠出年金制度を設けております。また、連結子会社については、(株)アルプスビジネスサービスは確定給付型の制度として退職一時金制度を設けており、(株)アルネス情報システムズは確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度 (平成18年12月31日現在)
(1) 退職給付債務	△385,204 (千円)
(2) 年金資産	34,569
(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2)	△350,634
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	—
(5) 退職給付引当金 (3)+(4)	△350,634

(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
(1) 勤務費用	216,502 (千円)
(2) 利息費用	—
(3) 期待運用収益	—
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	—
(5) 会計基準変更時差異の費用処理額	—
(6) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)	216,502

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

2. 確定拠出年金制度の拠出金は「(1)勤務費用」に計上しております。

⑤ ストック・オプション等

当連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社及び関係会社の役員・従業員 181名
ストック・オプション数	普通株式 197,900株
付与日	平成15年7月25日
権利確定条件	権利行使時においても、当社及び関係会社の役員・従業員の地位にあること
対象勤務期間	平成15年7月25日～平成17年7月25日
権利行使期間	平成17年7月25日～平成20年7月24日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成15年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	96,700
権利確定	—
権利行使	40,700
失効	—
未行使残	56,000

② 単価情報

	平成15年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	486
行使時平均株価 (円)	1,664
公正な評価単価 (付与日) (円)	—

⑥ 税効果会計

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																																																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別内訳</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">30,557千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">200,303</td></tr> <tr><td>原材料</td><td style="text-align: right;">4,143</td></tr> <tr><td>仕掛品</td><td style="text-align: right;">26,354</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">14,789</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">25,300</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,617</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">310,066</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△26,112</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">283,953</td></tr> </table> <p>繰延税金資産（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退任慰労引当金</td><td style="text-align: right;">176,794千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">10,414</td></tr> <tr><td>会員権</td><td style="text-align: right;">19,788</td></tr> <tr><td>固定資産減価償却費超過額</td><td style="text-align: right;">671</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">13,460</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">139,344</td></tr> <tr><td>税務上の欠損金</td><td style="text-align: right;">100,194</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">591</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">461,260</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△103,987</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">357,273</td></tr> </table> <p>繰延税金負債（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>買換資産圧縮特別勘定積立金</td><td style="text-align: right;">6,815</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">61,953</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">68,768</td></tr> </table> <p>繰延税金資産（固定）純額 288,504千円</p>	未払事業税	30,557千円	賞与引当金	200,303	原材料	4,143	仕掛品	26,354	貸倒引当金	14,789	未払費用	25,300	その他	8,617	小計	310,066	評価性引当額	△26,112	繰延税金資産(流動)合計	283,953	役員退任慰労引当金	176,794千円	投資有価証券	10,414	会員権	19,788	固定資産減価償却費超過額	671	貸倒引当金	13,460	退職給付引当金	139,344	税務上の欠損金	100,194	その他	591	小計	461,260	評価性引当額	△103,987	繰延税金資産(固定)合計	357,273	買換資産圧縮特別勘定積立金	6,815	その他有価証券評価差額金	61,953	繰延税金負債(固定)合計	68,768	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別内訳</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">19,062千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">231,987</td></tr> <tr><td>原材料</td><td style="text-align: right;">4,943</td></tr> <tr><td>仕掛品</td><td style="text-align: right;">2,116</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">6,051</td></tr> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">88,501</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">29,307</td></tr> <tr><td>持分法適用に伴う負債</td><td style="text-align: right;">81,040</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">19,345</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">482,355</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△12,471</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">469,884</td></tr> </table> <p>繰延税金資産（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退任慰労引当金</td><td style="text-align: right;">13,535千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">10,414</td></tr> <tr><td>会員権</td><td style="text-align: right;">20,599</td></tr> <tr><td>固定資産減価償却費超過額</td><td style="text-align: right;">671</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">8,569</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">142,154</td></tr> <tr><td>税務上の欠損金</td><td style="text-align: right;">153,589</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">92,463</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">542</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">442,541</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△156,965</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">285,575</td></tr> </table> <p>繰延税金負債（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>買換資産圧縮特別勘定積立金</td><td style="text-align: right;">6,614</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">49,260</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">55,874</td></tr> </table> <p>繰延税金資産（固定）純額 229,701千円</p>	未払事業税	19,062千円	賞与引当金	231,987	原材料	4,943	仕掛品	2,116	貸倒引当金	6,051	売掛金	88,501	未払費用	29,307	持分法適用に伴う負債	81,040	その他	19,345	小計	482,355	評価性引当額	△12,471	繰延税金資産(流動)合計	469,884	役員退任慰労引当金	13,535千円	投資有価証券	10,414	会員権	20,599	固定資産減価償却費超過額	671	貸倒引当金	8,569	退職給付引当金	142,154	税務上の欠損金	153,589	減損損失	92,463	その他	542	小計	442,541	評価性引当額	△156,965	繰延税金資産(固定)合計	285,575	買換資産圧縮特別勘定積立金	6,614	その他有価証券評価差額金	49,260	繰延税金負債(固定)合計	55,874
未払事業税	30,557千円																																																																																																						
賞与引当金	200,303																																																																																																						
原材料	4,143																																																																																																						
仕掛品	26,354																																																																																																						
貸倒引当金	14,789																																																																																																						
未払費用	25,300																																																																																																						
その他	8,617																																																																																																						
小計	310,066																																																																																																						
評価性引当額	△26,112																																																																																																						
繰延税金資産(流動)合計	283,953																																																																																																						
役員退任慰労引当金	176,794千円																																																																																																						
投資有価証券	10,414																																																																																																						
会員権	19,788																																																																																																						
固定資産減価償却費超過額	671																																																																																																						
貸倒引当金	13,460																																																																																																						
退職給付引当金	139,344																																																																																																						
税務上の欠損金	100,194																																																																																																						
その他	591																																																																																																						
小計	461,260																																																																																																						
評価性引当額	△103,987																																																																																																						
繰延税金資産(固定)合計	357,273																																																																																																						
買換資産圧縮特別勘定積立金	6,815																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	61,953																																																																																																						
繰延税金負債(固定)合計	68,768																																																																																																						
未払事業税	19,062千円																																																																																																						
賞与引当金	231,987																																																																																																						
原材料	4,943																																																																																																						
仕掛品	2,116																																																																																																						
貸倒引当金	6,051																																																																																																						
売掛金	88,501																																																																																																						
未払費用	29,307																																																																																																						
持分法適用に伴う負債	81,040																																																																																																						
その他	19,345																																																																																																						
小計	482,355																																																																																																						
評価性引当額	△12,471																																																																																																						
繰延税金資産(流動)合計	469,884																																																																																																						
役員退任慰労引当金	13,535千円																																																																																																						
投資有価証券	10,414																																																																																																						
会員権	20,599																																																																																																						
固定資産減価償却費超過額	671																																																																																																						
貸倒引当金	8,569																																																																																																						
退職給付引当金	142,154																																																																																																						
税務上の欠損金	153,589																																																																																																						
減損損失	92,463																																																																																																						
その他	542																																																																																																						
小計	442,541																																																																																																						
評価性引当額	△156,965																																																																																																						
繰延税金資産(固定)合計	285,575																																																																																																						
買換資産圧縮特別勘定積立金	6,614																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	49,260																																																																																																						
繰延税金負債(固定)合計	55,874																																																																																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 と主な差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">4.0%</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>持分法投資損失</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の当期増減額</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>寄付金等の一時差異でない項目</td><td style="text-align: right;">△0.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1.9%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44.0%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		住民税均等割額	4.0%	連結調整勘定償却	0.1%	持分法投資損失	0.3%	評価性引当額の当期増減額	1.1%	寄付金等の一時差異でない項目	△0.1%	その他	△1.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.0%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 と主な差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">4.1%</td></tr> <tr><td>持分法投資損失</td><td style="text-align: right;">3.9%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の当期増減額</td><td style="text-align: right;">3.6%</td></tr> <tr><td>寄付金等の一時差異でない項目</td><td style="text-align: right;">△0.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50.6%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		住民税均等割額	4.1%	持分法投資損失	3.9%	評価性引当額の当期増減額	3.6%	寄付金等の一時差異でない項目	△0.3%	その他	△1.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.6%																																																																				
法定実効税率	40.5%																																																																																																						
(調整)																																																																																																							
住民税均等割額	4.0%																																																																																																						
連結調整勘定償却	0.1%																																																																																																						
持分法投資損失	0.3%																																																																																																						
評価性引当額の当期増減額	1.1%																																																																																																						
寄付金等の一時差異でない項目	△0.1%																																																																																																						
その他	△1.9%																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.0%																																																																																																						
法定実効税率	40.5%																																																																																																						
(調整)																																																																																																							
住民税均等割額	4.1%																																																																																																						
持分法投資損失	3.9%																																																																																																						
評価性引当額の当期増減額	3.6%																																																																																																						
寄付金等の一時差異でない項目	△0.3%																																																																																																						
その他	△1.2%																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.6%																																																																																																						

⑦ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)				
	アウトソーシング サービス事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	19,275,450	1,261,537	20,536,988	—	20,536,988
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,120	—	1,120	(1,120)	—
計	19,276,570	1,261,537	20,538,108	(1,120)	20,536,988
営業費用	16,562,185	1,322,246	17,884,432	1,062,741	18,947,173
営業利益 (又は営業損失)	2,714,385	(60,709)	2,653,675	(1,063,861)	1,589,814
II 資産、減価償却費及び資本 的支出					
資産	4,107,757	1,641,610	5,749,368	4,793,533	10,542,902
減価償却費	100,150	31,667	131,817	116,957	248,775
資本的支出	64,824	15,974	80,798	74,420	155,219

	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)				
	アウトソーシング サービス事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	20,838,414	753,977	21,592,391	—	21,592,391
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,110	198	1,308	(1,308)	—
計	20,839,524	754,175	21,593,699	(1,308)	21,592,391
営業費用	18,101,225	827,342	18,928,567	1,077,046	20,005,614
営業利益 (又は営業損失)	2,738,298	(73,166)	2,665,132	(1,078,354)	1,586,777
II 資産、減価償却費及び資本 的支出					
資産	4,467,033	888,549	5,355,583	6,483,316	11,838,900
減価償却費	112,887	15,838	128,725	116,120	244,845
減損損失	—	247,848	247,848	—	247,848
資本的支出	160,301	496	160,798	70,178	230,976

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、連結会社の事業活動における業務の種類・性質及び事業の内容を勘案して区分しております。

2. 各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要なサービス	
	サービス区分	内容
アウトソーシングサービス事業	エンジニアリングサービス	当該業務に対して、電気・機械・化学・情報技術等の工学的技術を用いて技術提供を行う業務
	テクニカルサービス	当該業務に対して、専門的な技術・技能を用いてサービスを提供する業務
	介護サービス	専門的な知識・技術・技能を用いた介護施設等の企画・運営・コンサルティング・管理業務及び付随業務
	人材サービス	人材紹介、人事コンサルティング、教育等の人材サービス業務
	その他サービス	上記に属さないアウトソーシングサービス業務
その他事業	モノづくり事業	工場における製品の開発・設計及び生産設備・検査装置等の一括又はその一部の製造
	その他事業	計測機器等の校正業務、電気・製造機器等の商品販売等上記に属さないその他事業

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,088,017千円及び1,124,606千円であり、その主なものは、企業イメージ広告に要した費用と親会社及び連結子会社の管理部門等に係る費用であります。

4. 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,793,533千円及び6,483,316千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金（預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）ならびに親会社及び連結子会社の管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれております。

6. 「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。これにより「その他事業」の資産が247,848千円減少しております。

7. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号）を適用しております。これにより「アウトソーシングサービス事業」の営業費用が2,865千円増加し、営業利益が同額減少しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本国内」の割合がいずれも90%を超えているため、その記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本国内」の割合がいずれも90%を超えているため、その記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

⑧ 関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)割当株数	科目	期末残高(千円)株数
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	池松邦彦	-	-	当社取締役社長	(被所有)直接 0.23%	-	-	ストックオプションの付与・行使	- -	-	777 1,600株
役員	岡部 博	-	-	当社専務取締役	(被所有)直接 0.08%	-	-	ストックオプションの行使	486 1,000株	-	- -
役員	山崎國秀	-	-	当社常務取締役	(被所有)直接 0.05%	-	-	ストックオプションの行使	486 1,000株	-	- -
役員	羽田 清	-	-	当社常務取締役	(被所有)直接 0.09%	-	-	ストックオプションの付与・行使	- -	-	777 1,600株
役員	須貝昌志	-	-	当社取締役	(被所有)直接 0.10%	-	-	ストックオプションの行使	777 1,600株	-	- -
役員	大石忠男	-	-	当社監査役	(被所有)直接 0.05%	-	-	ストックオプションの行使	486 1,000株	-	- -
役員	松井利夫	-	-	当社取締役会長	(被所有)直接 15.04%	-	-	寄付金収入	20,000 -	-	- -

(注) 上記のストックオプションは、平成15年3月25日開催の第22回定時株主総会において、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、付与されたものであります。

なお、「取引金額」は、ストックオプション付与による割当株数に権利行使に際しての払込金額を乗じた金額を記載しております。「期末残高」は、当連結会計年度末におけるストックオプションの株数に権利行使に際しての払込金額を乗じた金額を記載しております。

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	ディスクウェア㈱	東京都江東区	259,627	装置機器 設計開発・製造 販売 光ディスク生産設備開発	(所有) 直接 36.38%	役員 1名	連結財務諸表提出会社の機械・電気・電子技術者の派遣 連結財務諸表提出会社の装置機器製造	技術提供収入	406,718	売掛金	158,356
								貸付金の回収	15,000	貸付金	—
								債務保証	118,750	—	—

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

ディスクウェア㈱との取引の条件は、見積価格を提示し取引ごとに価格交渉の上決定しております。

ディスクウェア㈱への資金貸付は、市場金利を参考の上協議決定しております。

ディスクウェア㈱への債務保証は、金融機関からの借入(運転資金)に対して保証したものであります。

当連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円) 割当株数	科目	期末残高 (千円) 株数
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	池松邦彦	—	—	当社取締役社長	(被所有) 直接 0.22%	—	—	ストックオプションの付与・行使	777 1,600株	—	—
役員	羽田 清	—	—	当社取締役	(被所有) 直接 0.09%	—	—	ストックオプションの付与・行使	777 1,600株	—	—
個人主要株主	松井利夫	—	—	当社顧問	(被所有) 直接 13.54%	—	—	顧問料の支払	19,200	—	—

(注) 1. 上記のストックオプションは、平成15年3月25日開催の第22回定時株主総会において、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、付与されたものであります。

なお、「取引金額」は、ストックオプション付与による割当株数に権利行使に際しての払込金額を乗じた金額を記載しております。

2. 上記の顧問料の取引金額には消費税等が含まれておりません。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

松井利夫氏は、同氏の当社創業者としての長年の経営経験や知識等を基に現経営陣に対し、高い立場から助言等を行ってもらうことを主な目的として顧問契約を締結しております。なお、顧問報酬額については個別の契約内容に応じて決定しております。

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	ディスクウェア㈱	東京都江東区	259,627	装置機器 設計開発・製造 販売 光ディスク生産設備開発	(所有) 直接 36.38%	役員 1名	連結財務諸表提出会社の機械・電気・電子技術者の派遣	技術提供収入	159,425	売掛金	210,140
							連結財務諸表提出会社の装置機器製造	債務保証	196,250	—	—

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

ディスクウェア㈱との取引の条件は、見積価格を提示し取引ごとに価格交渉の上決定しております。

ディスクウェア㈱への債務保証は、金融機関からの借入（運転資金）に対して保証したものであります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
1株当たり純資産額	582円79銭	1株当たり純資産額	660円75銭
1株当たり当期純利益	78円23銭	1株当たり当期純利益	40円22銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	77円42銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	37円53銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	801,926	411,310
普通株主に帰属しない金額(千円)	36,300	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(36,300)	(—)
普通株式に係る当期純利益(千円)	765,626	411,310
期中平均株式数(株)	9,786,946	10,226,908
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	102,348	733,700
(うち新株予約権の権利行使)	(102,348)	(733,700)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—